



アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース (為替ヘッジあり) アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース (為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

第28期(決算日2020年6月15日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	Aコース(為替ヘッジあり) Bコース(為替ヘッジなし) 追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年5月25日(当初設定日)から2034年6月15日までです。	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ①米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ②企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としてアクティブ運用を行います。	
	実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動のリスクの低減を図ることを基本とします。	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主運用対象	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース (為替ヘッジあり)	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース (為替ヘッジなし)	
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
組入制限	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース (為替ヘッジあり)	①株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース (為替ヘッジなし)	
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	①株式への投資については、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資については、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース (為替ヘッジあり)」「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース (為替ヘッジなし)」は、このたび第28期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

Aコース（為替ヘッジあり）

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金配分	期末騰落率	期騰落率	中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
24期(2018年6月15日)	21,915	190	9.6	24,783	5.0	90.4	—	12,916
25期(2018年12月17日)	20,116	210	△ 7.3	23,100	△ 6.8	91.4	—	19,485
26期(2019年6月17日)	22,405	200	12.4	25,562	10.7	90.2	—	21,968
27期(2019年12月16日)	24,422	200	9.9	27,998	9.5	91.2	—	39,085
28期(2020年6月15日)	26,735	230	10.4	26,920	△ 3.9	90.3	—	56,288

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2019年12月16日	24,422	—	27,998	—	91.2	—
12月末	24,935	2.1	28,617	2.2	91.5	—
2020年1月末	25,388	4.0	28,991	3.5	90.2	—
2月末	23,739	△ 2.8	26,307	△ 6.0	89.3	—
3月末	22,526	△ 7.8	23,210	△ 17.1	98.9	—
4月末	25,216	3.3	25,974	△ 7.2	93.2	—
5月末	27,029	10.7	26,795	△ 4.3	91.7	—
(期末)						
2020年6月15日	26,965	10.4	26,920	△ 3.9	90.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークについて

当ファンドのベンチマークは「S & P 500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)」です。「S & P 500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)」は、「S & P 500株価指数(配当金込み、米ドルベース)」から為替ヘッジコストを控除した数値であり、ここでは当初設定日前日(2006年5月24日)を10,000として指数化しております。

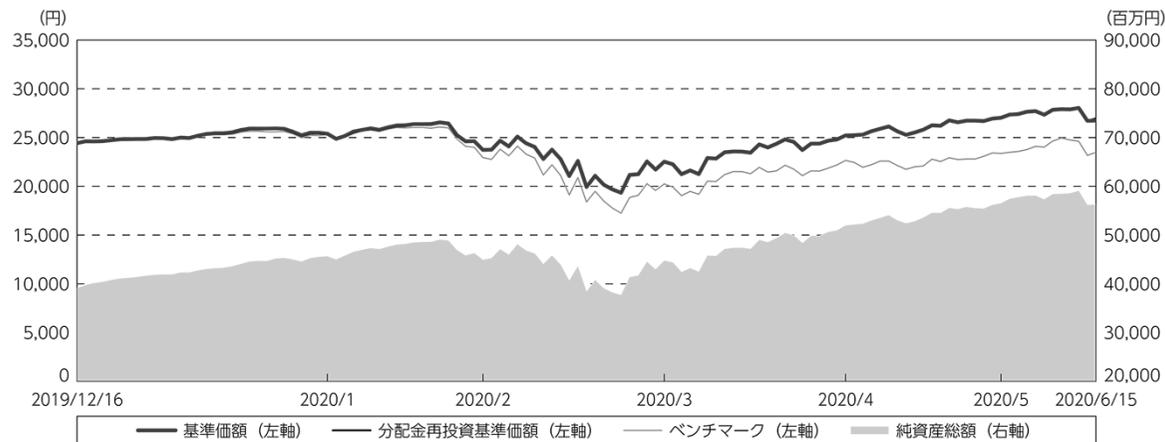
当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

運用経過

アラリアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2019年12月17日～2020年6月15日）



期首：24,422円

期末：26,735円（既払分配金（税込み）：230円）

騰落率：10.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2019年12月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比+10.4%^{*}と、ベンチマークであるS & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）の同-3.9%を上回るパフォーマンスとなりました。

^{*}基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有する情報技術関連やヘルスケア関連銘柄の株価上昇

下落要因

保有する一般消費財・サービス関連銘柄の株価下落

投資環境

(2019年12月17日～2020年6月15日)

当期の米国株式市場は、前期末比で下落しました。

期初から2020年2月中旬にかけては、米中通商協議「第一段階」における合意や、好調な米国企業の決算発表などを背景に米国株式市場は上昇し、S & P 500種株価指数は史上最高値を更新しました。しかし2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けた経済活動の停滞への警戒から、投資家のリスク回避姿勢が一気に広まり、歴史的な大暴落となりました。3月下旬には、大規模経済対策や未曾有の金融緩和を下支えに株式市場は反発し、その後期末にかけても、株価は上昇基調を維持しました。新型コロナウイルス第2波への警戒や、長期にわたる米国経済低迷への懸念は重しとなったものの、経済再開に向けた都市封鎖措置緩和の動きや新型コロナウイルスのワクチン開発などが好感されました。

運用概況

(2019年12月17日～2020年6月15日)

<当ファンド>

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

<マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターや一般消費財・サービス・セクターの組入比率が上昇した一方、生活必需品セクターの組入比率が低下しました。

<マザーファンドのセクター別組入比率>

前期末（2019年12月16日現在）

セクター	比率
ヘルスケア	24.3%
情報技術	23.7%
コミュニケーション・サービス	14.4%
一般消費財・サービス	13.1%
生活必需品	6.5%
その他	8.4%
現金等	9.5%



当期末（2020年6月15日現在）

セクター	比率
情報技術	27.6%
ヘルスケア	24.0%
コミュニケーション・サービス	14.8%
一般消費財・サービス	14.1%
生活必需品	5.3%
その他	6.3%
現金等	7.8%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）

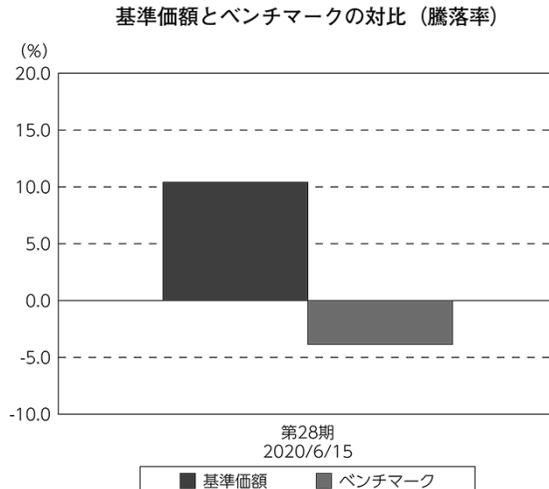
個別銘柄では、アマゾンを実績に組み入れました。同社は、小売事業の収益改善やアマゾン・ウェブサービス事業の成長余地が大きいことを勘案すると、情報技術セクター内で株価が相対的に出遅れていると判断しました。また、株式市場の下落で割安感が高まったと判断したマイクロソフトやザイリンクスを買増しました。一方、リジェネロン・ファーマシューティカルズを一部売却しました。同社株は、メディケア・フォー・オール法案をめぐる政治的リスクが和らいだことで株価が急回復したタイミングで利益を確定しました。主要製品であるEylea（加齢黄斑変性向けの治療薬）の競争が今後激化するリスクも勘案しました。また、ブックキング・ホールディングスも一部売却しました。新型コロナウイルス危機収束後も、レジャー・旅行支出の回復が緩やかなペースにとどまるリスクを考慮しました。アップルについては、業績懸念が高まり割高と判断したことから、全て売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年12月17日～2020年6月15日)

ベンチマークとの比較では、金融セクターのアンダーウェイトやエネルギー・セクターを保有していなかったこと、またヘルスケア・セクターやコミュニケーション・サービス・セクターにおける銘柄選択が主なプラス要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。

分配金

（2019年12月17日～2020年6月15日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、230円（1万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第28期
	2019年12月17日～ 2020年6月15日
当期分配金	230
（対基準価額比率）	0.853%
当期の収益	230
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,735

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

米国株式市場は、米中間の緊張の高まりにもかかわらず、経済活動再開への楽観的な見通しに支えられ、大きく上昇しました。新型コロナウイルス抑制策が緩和される中での正常化までのペースや、所得や需要の喪失による副次的な影響など、不透明な見通しが続くことが予想されます。

そうした環境下、マザーファンドでは、“持続的な成長企業”を組み入れることで、下落相場でも強い耐性を発揮し、長期的に市場をアウトパフォーム出来るようなポートフォリオ構築に注力しています。引き続き安定した収益性の高さを維持するとともに、総資産利益率や予想利益成長率が高く、長期的成長が期待される企業に注目してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

（2019年12月17日～2020年6月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	213 (102) (102) (9)	0.859 (0.410) (0.410) (0.038)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1 (1)	0.004 (0.004)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (1) (1)	0.007 (0.004) (0.003)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	216	0.870	
期中の平均基準価額は、24,805円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

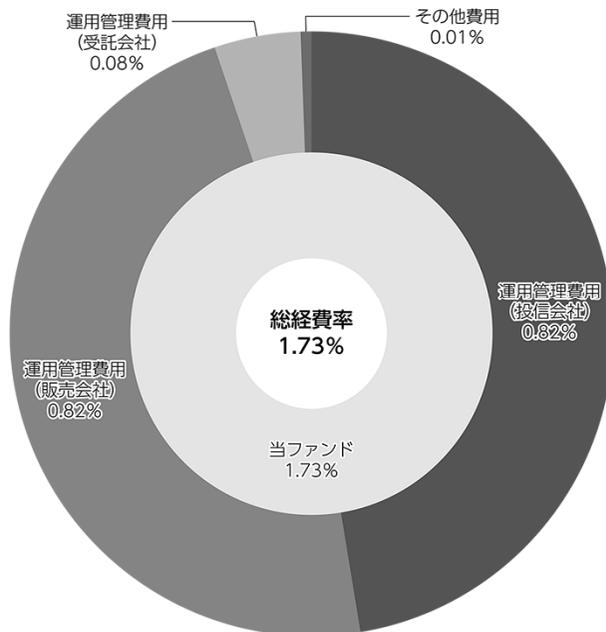
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月17日～2020年6月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アライアンス・バーンスタイン・ 米国大型グロース株マザーファンド	千口 4,061,275	千円 15,685,761	千口 1,139,007	千円 4,666,836

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年12月17日～2020年6月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	377,473,577千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	684,737,550千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月17日～2020年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2020年6月15日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・ 米国大型グロース株マザーファンド	10,162,559	13,084,827	55,122,453

（注）単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2020年6月15日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	55,122,453	95.2
コール・ローン等、その他	2,753,756	4.8
投資信託財産総額	57,876,209	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

（注）アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(862,936,908千円)の投資信託財産総額(870,412,595千円)に対する比率は99.1%です。

（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=107.24円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年6月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	120,678,233,268
コール・ローン等	559,431,379
アラリアンス・バーンスタイン・米国大型 グロース株マザーファンド(評価額)	55,122,453,281
未収入金	64,996,348,608
(B) 負債	64,389,368,887
未払金	62,802,023,906
未払収益分配金	484,243,930
未払解約金	694,862,156
未払信託報酬	407,044,267
未払利息	1,072
その他未払費用	1,193,556
(C) 純資産総額(A-B)	56,288,864,381
元本	21,054,083,929
次期繰越損益金	35,234,780,452
(D) 受益権総口数	21,054,083,929口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,735円

(注) 期首元本額16,004,315,896円、期中追加設定元本額8,852,189,207円、期中一部解約元本額3,802,421,174円。当期末現在における1口当たり純資産額2.6735円。

○損益の状況（2019年12月17日～2020年6月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 164,862
支払利息	△ 164,862
(B) 有価証券売買損益	5,285,003,898
売買益	10,765,595,412
売買損	△ 5,480,591,514
(C) 信託報酬等	△ 408,292,504
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,876,546,532
(E) 前期繰越損益金	3,257,101,201
(F) 追加信託差損益金	27,585,376,649
(配当等相当額)	(22,870,367,982)
(売買損益相当額)	(4,715,008,667)
(G) 計(D+E+F)	35,719,024,382
(H) 収益分配金	△ 484,243,930
次期繰越損益金(G+H)	35,234,780,452
追加信託差損益金	27,585,376,649
(配当等相当額)	(22,870,367,982)
(売買損益相当額)	(4,715,008,667)
分配準備積立金	7,649,568,665
繰越損益金	△ 164,862

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第28期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(4,876,668,534円)、収益調整金額(27,585,211,787円)および分配準備積立金額(3,257,144,061円)より分配対象収益額は35,719,024,382円(10,000口当たり16,965円)であり、うち484,243,930円(10,000口当たり230円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	230円
-----------------	------

★分配金の内訳、税金の取扱いは以下のとおりです。（各決算期ごとに計算されます。）

◇課税上の取扱い

①分配金の課税について

- ・分配金は「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、普通分配金に課税されます。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

②個人の課税上の取扱い

- ・元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。
- ・普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）
※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

○お知らせ

2019年12月17日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

信託約款第4条（信託金の限度額）第1項中、「金5,000億円」とあるのを「金1兆円」に変更しました。
（変更日：2020年2月21日）

当ファンドの運用を継続し、投資機会を引き続き提供させていただくことが受益者の皆様に有利であると判断しましたので、信託期間を10年延長し、信託終了日を2024年6月17日から2034年6月15日に変更しました。
（変更日：2020年3月13日）

Bコース（為替ヘッジなし）

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			ベンチマーク			株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税分	込配	み金 期騰落	騰落	騰落	騰落			
	円									百万円
24期(2018年6月15日)	24,404			210	9.1	28,018	4.3	90.7	—	30,581
25期(2018年12月17日)	23,246			230	△3.8	27,104	△3.3	91.2	—	44,326
26期(2019年6月17日)	25,204			230	9.4	29,123	7.4	90.2	—	49,705
27期(2019年12月16日)	27,952			230	11.8	32,507	11.6	90.5	—	80,766
28期(2020年6月15日)	29,937			270	8.1	30,882	△5.0	92.2	—	145,220

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率	騰落率		
(期首)	円	%			%	%
2019年12月16日	27,952	—	32,507	—	90.5	—
12月末	28,607	2.3	33,291	2.4	90.6	—
2020年1月末	29,048	3.9	33,630	3.5	89.7	—
2月末	27,289	△2.4	30,669	△5.7	89.9	—
3月末	25,543	△8.6	26,946	△17.1	97.1	—
4月末	28,152	0.7	29,650	△8.8	94.6	—
5月末	30,378	8.7	30,814	△5.2	91.9	—
(期末)						
2020年6月15日	30,207	8.1	30,882	△5.0	92.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークについて

当ファンドのベンチマークは「S & P500株価指数(配当金込み、円ベース)」です。「S & P500株価指数(配当金込み、円ベース)」は、原則として基準価額計算日前日付の「S & P500株価指数(配当金込み、米ドルベース)」の値を、計算日付の円ドル・レート(株式会社三菱UFJ銀行が発表する対顧客電売買相場の仲値)で邦貨換算したものです。ここでは、当初設定日前日(2006年5月24日)を10,000として指数化しております。

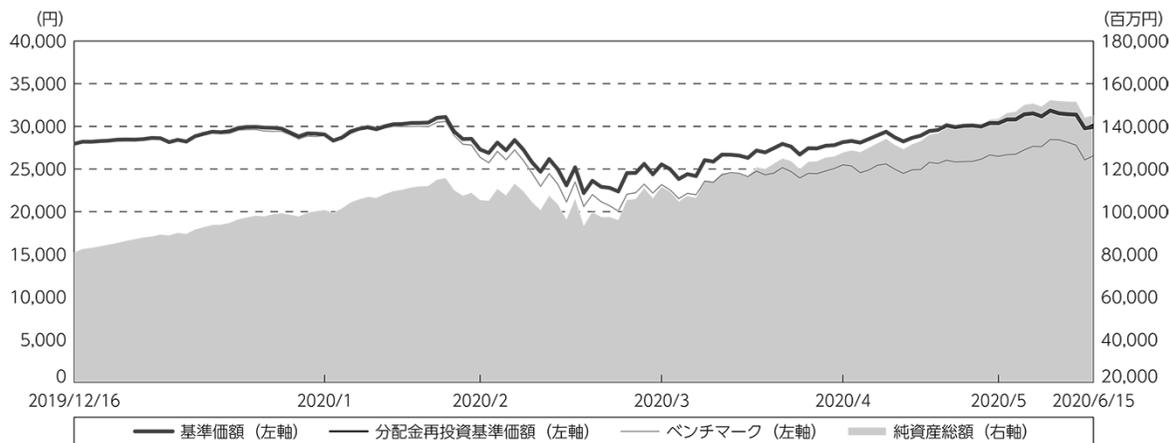
当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2019年12月17日～2020年6月15日）



期首：27,952円

期末：29,937円（既払分配金（税込み）：270円）

騰落率：8.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2019年12月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）です。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比+8.1%*と、ベンチマークであるS & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）の同-5.0%を上回るパフォーマンスとなりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有する情報技術関連やヘルスケア関連銘柄の株価上昇

下落要因

保有する一般消費財・サービス関連銘柄の株価下落
円高ドル安となったこと

投資環境

(2019年12月17日～2020年6月15日)

【株式市場】

当期の米国株式市場は、前期末比で下落しました。

期初から2020年2月中旬にかけては、米中通商協議「第一段階」における合意や、好調な米国企業の決算発表などを背景に米国株式市場は上昇し、S & P 500種株価指数は史上最高値を更新しました。しかし2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けた経済活動の停滞への警戒から、投資家のリスク回避姿勢が一気に広まり、歴史的な大暴落となりました。3月下旬には、大規模経済対策や未曾有の金融緩和を下支えに株式市場は反発し、その後期末にかけても、株価は上昇基調を維持しました。新型コロナウイルス第2波への警戒や、長期にわたる米国経済低迷への懸念は重しとなったものの、経済再開に向けた都市封鎖措置緩和の動きや新型コロナウイルスのワクチン開発などが好感されました。

【為替市場】

為替市場は、前期末は1ドル=109円台でしたが、2020年2月下旬にかけては日本の景気減速を意識した円売りから112円台まで円安ドル高が進みました。しかし3月上旬には、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に安全通貨とされる円が買われ、102円台まで急速に円高ドル安が進みました。その後3月下旬には、111円台までドルが買い戻されました。4月以降は、米中对立の深刻化を受けて106円台まで円高ドル安が進む場面もありましたが、投資家心理の改善とともに再びドルが買われ、6月上旬には109円台となりました。その後、米連邦公開市場委員会（FOMC）で2022年末までゼロ金利政策の維持が示唆されたことでドルが売られ、当期末は、1ドル=107円台となりました。

運用概況

(2019年12月17日～2020年6月15日)

<当ファンド>

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

<マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターや一般消費財・サービス・セクターの組入比率が上昇した一方、生活必需品セクターの組入比率が低下しました。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前期末（2019年12月16日現在）		当期末（2020年6月15日現在）	
セクター	比率	セクター	比率
ヘルスケア	24.3%	情報技術	27.6%
情報技術	23.7%	ヘルスケア	24.0%
コミュニケーション・サービス	14.4%	コミュニケーション・サービス	14.8%
一般消費財・サービス	13.1%	一般消費財・サービス	14.1%
生活必需品	6.5%	生活必需品	5.3%
その他	8.4%	その他	6.3%
現金等	9.5%	現金等	7.8%

（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard（GICS）の分類で区分しています。

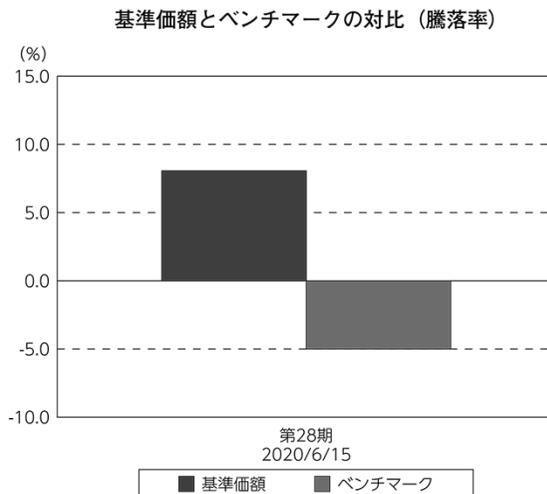
個別銘柄では、アマゾンを実績に組み入れました。同社は、小売事業の収益改善やアマゾン・ウェブサービス事業の成長余地が大きいことを勘案すると、情報技術セクター内で株価が相対的に出遅れていると判断しました。また、株式市場の下落で割安感が高まったと判断したマイクロソフトやザイリンクスを買増しました。一方、リジェネロン・ファーマシューティカルズを一部売却しました。同社株は、メディケア・フォー・オール法案をめぐる政治的リスクが和らいだことで株価が急回復したタイミングで利益を確定しました。主要製品であるEylea（加齢黄斑変性向けの治療薬）の競争が今後激化するリスクも勘案しました。また、ブックキング・ホールディングスも一部売却しました。新型コロナウイルス危機収束後も、レジャー・旅行支出の回復が緩やかなペースにとどまるリスクを考慮しました。アップルについては、業績懸念が高まり割高と判断したことから、全て売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年12月17日～2020年6月15日）

ベンチマークとの比較では、金融セクターのアンダーウェイトやエネルギー・セクターを保有していなかったこと、またヘルスケア・セクターやコミュニケーション・サービス・セクターにおける銘柄選択が主なプラス要因となりました。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）です。

分配金

（2019年12月17日～2020年6月15日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、270円（1万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第28期
	2019年12月17日～ 2020年6月15日
当期分配金	270
（対基準価額比率）	0.894%
当期の収益	270
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,937

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

米国株式市場は、米中間の緊張の高まりにもかかわらず、経済活動再開への楽観的な見通しに支えられ、大きく上昇しました。新型コロナウイルス抑制策が緩和される中での正常化までのペースや、所得や需要の喪失による副次的な影響など、不透明な見通しが続くことが予想されます。

そうした環境下、マザーファンドでは、“持続的な成長企業”を組み入れることで、下落相場でも強い耐性を発揮し、長期的に市場をアウトパフォーム出来るようなポートフォリオ構築に注力しています。引き続き安定した収益性の高さを維持するとともに、総資産利益率や予想利益成長率が高く、長期的成長が期待される企業に注目してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年12月17日～2020年6月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	242 (116) (116) (11)	0.859 (0.410) (0.410) (0.038)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1 (1)	0.004 (0.004)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (1) (1)	0.007 (0.004) (0.002)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	245	0.870	
期中の平均基準価額は、28,169円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

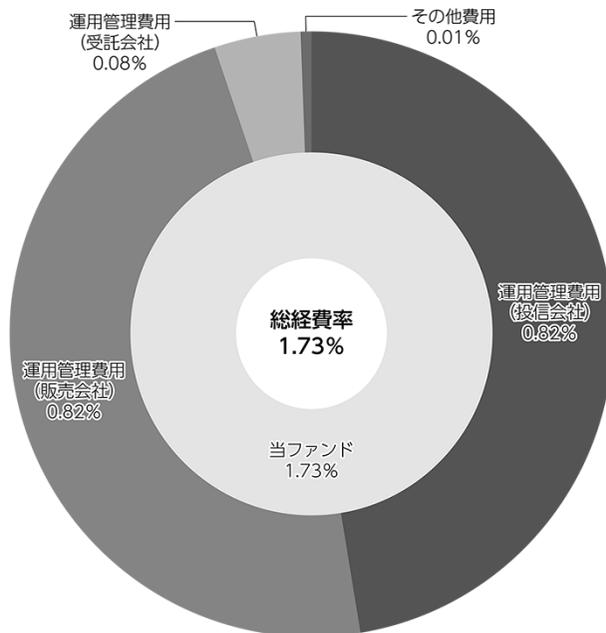
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2019年12月17日～2020年6月15日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アライアンス・バーンスタイン・ 米国大型グロース株マザーファンド	千口 14,210,191	千円 55,439,200	千口 582,685	千円 2,548,240

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2019年12月17日～2020年6月15日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	377,473,577千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	684,737,550千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

（注）株式売買金額は、受け渡し代金。

（注）平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2019年12月17日～2020年6月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2020年6月15日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・ 米国大型グロース株マザーファンド	20,841,808	34,469,314	145,208,879

（注）単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2020年6月15日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	145,208,879	97.7
コール・ローン等、その他	3,356,963	2.3
投資信託財産総額	148,565,842	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

（注）アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（862,936,908千円）の投資信託財産総額（870,412,595千円）に対する比率は99.1%です。

（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=107.24円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年6月15日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	148,565,842,209	
コール・ローン等	1,075,062,439	
アライアンス・バーンスタイン・米国大型 グロース株マザーファンド(評価額)	145,208,879,770	
未収入金	2,281,900,000	
(B) 負債	3,345,396,699	
未払収益分配金	1,309,718,868	
未払解約金	1,066,464,021	
未払信託報酬	966,418,245	
未払利息	2,061	
その他未払費用	2,793,504	
(C) 純資産総額(A－B)	145,220,445,510	
元本	48,508,106,249	
次期繰越損益金	96,712,339,261	
(D) 受益権総口数	48,508,106,249口	
1万口当たり基準価額(C/D)	29,937円	

(注) 期首元本額28,894,355,306円、期中追加設定元本額26,795,903,537円、期中一部解約元本額7,182,152,594円。当期末現在における1口当たり純資産額2,9937円。

○損益の状況（2019年12月17日～2020年6月15日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 138,677	
支払利息	△ 138,677	
(B) 有価証券売買損益	10,872,972,310	
売買益	11,882,406,815	
売買損	△ 1,009,434,505	
(C) 信託報酬等	△ 969,222,276	
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,903,611,357	
(E) 前期繰越損益金	9,773,934,549	
(F) 追加信託差損益金	78,344,512,223	
(配当等相当額)	(69,193,413,643)	
(売買損益相当額)	(9,151,098,580)	
(G) 計(D+E+F)	98,022,058,129	
(H) 収益分配金	△ 1,309,718,868	
次期繰越損益金(G+H)	96,712,339,261	
追加信託差損益金	78,344,512,223	
(配当等相当額)	(69,193,413,643)	
(売買損益相当額)	(9,151,098,580)	
分配準備積立金	18,367,965,715	
繰越損益金	△ 138,677	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第28期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(9,903,692,813円)、収益調整金額(78,344,373,546円)および分配準備積立金額(9,773,991,770円)より分配対象収益額は98,022,058,129円(10,000口当たり20,207円)であり、うち1,309,718,868円(10,000口当たり270円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	270円
-----------------	------

★分配金の内訳、税金の取扱いは以下のとおりです。（各決算期ごとに計算されます。）

◇課税上の取扱い

①分配金の課税について

- ・分配金は「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、普通分配金に課税されます。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

②個人の課税上の取扱い

- ・元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。
- ・普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）
※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

○お知らせ

2019年12月17日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

信託約款第4条（信託金の限度額）第1項中、「金5,000億円」とあるのを「金1兆円」に変更しました。
（変更日：2020年2月21日）

当ファンドの運用を継続し、投資機会を引き続き提供させていただくことが受益者の皆様に有利であると判断しましたので、信託期間を10年延長し、信託終了日を2024年6月17日から2034年6月15日に変更しました。
（変更日：2020年3月13日）



アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

第22期(決算日2020年6月15日)

(計算期間：2019年6月18日～2020年6月15日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要運用対象	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資については、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資については、制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率			
18期(2016年6月15日)	19,591	△12.3	416,089	△13.0	96.1	—	百万円 176,368
19期(2017年6月15日)	25,286	29.1	516,072	24.0	95.7	—	151,755
20期(2018年6月15日)	32,112	27.0	605,903	17.4	90.7	—	294,470
21期(2019年6月17日)	34,360	7.0	629,789	3.9	90.3	—	485,376
22期(2020年6月15日)	42,127	22.6	667,828	6.0	92.2	—	846,016

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2019年6月17日	34,360	—	629,789	—	90.3	—
6月末	34,706	1.0	633,175	0.5	90.0	—
7月末	36,234	5.5	658,245	4.5	89.8	—
8月末	34,941	1.7	627,438	△0.4	90.2	—
9月末	35,060	2.0	645,157	2.4	90.2	—
10月末	36,976	7.6	670,367	6.4	90.0	—
11月末	38,631	12.4	699,624	11.1	89.2	—
12月末	39,691	15.5	719,922	14.3	90.5	—
2020年1月末	40,354	17.4	727,269	15.5	89.5	—
2月末	37,934	10.4	663,219	5.3	89.6	—
3月末	35,537	3.4	582,719	△7.5	96.6	—
4月末	39,205	14.1	641,192	1.8	94.1	—
5月末	42,355	23.3	666,365	5.8	91.4	—
(期末) 2020年6月15日	42,127	22.6	667,828	6.0	92.2	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について

当マザーファンドの参考指数はS & P500株価指数（配当金込み、円ベース）です。S & P500株価指数（配当金込み、円ベース）は、原則として基準価額計算日前日付のS & P500株価指数（配当金込み、米ドルベース）の値を、委託会社が計算日付の円ドル・レート（三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値）を用いて円換算したものです。

当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

運用経過

アラリアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド（以下「当マザーファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2019年6月18日～2020年6月15日)

○基準価額等の推移

基準価額は前期末比+22.6%となりました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有するヘルスケア関連や情報技術関連銘柄の株価上昇

下落要因

保有する一般消費財・サービス関連銘柄の株価下落
円高ドル安となったこと

当期中の基準価額の推移
2019年6月18日～2020年6月15日



当期中の参考指数の推移
2019年6月18日～2020年6月15日



*参考指数については前ページ「※参考指数について」をご参照ください。

投資環境

(2019年6月18日～2020年6月15日)

【株式市場】

当期の米国株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2020年2月中旬にかけては、上昇基調で推移しました。米中貿易摩擦の激化や、12年ぶりの米国債の長短金利逆転を受けた景気後退懸念の高まりなどから下落する場面もありましたが、米連邦公開市場委員会（FOMC）による予防措置としての金融緩和や、米中通商協議「第一段階」における合意、さらには好調な米国企業の決算発表などを背景に上昇し、S & P 500種株価指数は史上最高値を断続的に更新しました。しかし2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けた経済活動の停滞への警戒から、投資家のリスク回避姿勢が一気に広まり、歴史的な大暴落となりました。3月下旬には、大規模経済対策や未曾有の金融緩和を下支えに株式市場は上反発し、その後期末にかけても、株価は上昇基調を維持しました。新型コロナウイルス第2波への警戒や、長期にわたる米国経済低迷への懸念は重しとなったものの、経済再開に向けた都市封鎖措置緩和の動きや新型コロナウイルスのワクチン開発などが好感されました。

【為替市場】

為替市場は、前期末は1ドル＝108円台でしたが、トランプ米国大統領による対中追加関税表明に端を発した株価下落を背景に、2019年8月中旬には105円台まで円高ドル安が進みました。その後は、米中通商協議をめぐる投資家心理の改善に後押しされて、堅調に推移する株式市場を背景に円安ドル高基調となり、日本の景気減速を意識した円売りも相まって2020年2月下旬には112円までドルが買われました。しかし3月上旬には、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に安全通貨とされる円が買われ、102円台まで急速に円高ドル安が進みました。その後3月下旬には、111円台までドルが買い戻されました。4月以降は、米中対立の深刻化を受けて、106円台まで円高ドル安が進む場面もありましたが、投資家心理の改善とともに再びドルが買われ、6月上旬には109円台となりました。その後、FOMCで2022年末までゼロ金利政策の維持が示唆されたことでドルが売られ、当期末は、1ドル＝107円台となりました。

運用概況

(2019年6月18日～2020年6月15日)

当マザーファンドは、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターやヘルスケア・セクターの組入比率が上昇した一方、生活必需品セクターの組入比率が低下しました。

個別銘柄では、eコマースにおける世界的なリーディングカンパニーであるアマゾンを新規に買い付けたほか、ソフトウェア開発・販売のマイクロソフトなどを買い増しました。一方、オンライン旅行会社のブッキング・ホールディングスなどを一部売却したほか、PCおよびモバイル通信機器メーカーのアップルや、バイオ医薬品企業のバイオジェンを全て売却しました。

<セクター別組入比率>

前期末 (2019年6月17日現在)

セクター	比率
ヘルスケア	22.6%
情報技術	22.2%
一般消費財・サービス	14.3%
コミュニケーション・サービス	13.9%
生活必需品	7.3%
その他	10.0%
現金等	9.7%



当期末 (2020年6月15日現在)

セクター	比率
情報技術	27.6%
ヘルスケア	24.0%
コミュニケーション・サービス	14.8%
一般消費財・サービス	14.1%
生活必需品	5.3%
その他	6.3%
現金等	7.8%

(注) 組入比率はアラライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

今後の運用方針

米国株式市場は、米中間の緊張の高まりにもかかわらず、経済活動再開への楽観的な見通しに支えられ、大きく上昇しました。新型コロナウイルス抑制策が緩和される中での正常化までのペースや、所得や需要の喪失による副次的な影響など、不透明な見通しが続くことが予想されます。

そうした環境下、当マザーファンドでは、“持続的な成長企業”を組み入れることで、下落相場でも強い耐性を発揮し、長期的に市場をアウトパフォーム出来るようなポートフォリオ構築に注力しています。引き続き安定した収益性の高さを維持するとともに、総資産利益率や予想利益成長率が高く、長期的成長が期待される企業に注目してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2019年6月18日～2020年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.008 (0.008)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	6	0.016	
期中の平均基準価額は、37,635円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2019年6月18日～2020年6月15日)

株式

外 国	買 付	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
アメリカ	百株 231,188 (15,590)	千米ドル 3,671,687 ()	百株 106,375	千米ドル 1,761,525	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使(株式転換)、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) -印は該当なし。

○株式売買比率

(2019年6月18日～2020年6月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	590,078,815千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	590,188,191千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.99

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月18日～2020年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年6月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当 期 末 株数	評 価 額		業 種 等
			外貨建金額		
			千米ドル	千円	
(アメリカ…ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMETEK INC	3,499	3,478	30,495	3,270,329	資本財
AMPHENOL CORP-CL A	2,378	3,309	31,439	3,371,548	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARISTA NETWORKS INC	3,208	2,849	63,484	6,808,125	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BURLINGTON STORES INC	4,031	3,165	64,417	6,908,105	小売
CONSTELLATION BRANDS INC-A	1,616	—	—	—	食品・飲料・タバコ
DOMINOS PIZZA INC	—	1,990	75,251	8,070,008	消費者サービス
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	6,030	23,386	158,979	17,048,949	ヘルスケア機器・サービス
HOME DEPOT INC	7,754	7,545	182,931	19,617,567	小売
IDEX CORP	1,422	1,683	25,684	2,754,428	資本財
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL INC.	375	375	28,684	3,076,164	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MOTOROLA SOLUTIONS INC	—	2,728	38,359	4,113,640	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NIKE INC -CL B	12,782	18,642	179,773	19,278,856	耐久消費財・アパレル
PAYCOM SOFTWARE INC	768	1,527	46,263	4,961,276	ソフトウェア・サービス
ROPER TECHNOLOGIES INC	1,430	3,336	130,066	13,948,356	資本財
S&P GLOBAL INC	769	943	29,892	3,205,675	各種金融
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	2,430	2,348	128,618	13,793,038	素材
SLACK TECHNOLOGIES INC- CL A	—	12,028	37,121	3,980,865	ソフトウェア・サービス
SMITH (A.O.) CORP	7,177	—	—	—	資本財
STRYKER CORP	3,757	3,614	67,880	7,279,519	ヘルスケア機器・サービス
TJX COMPANIES INC	13,673	17,100	89,706	9,620,158	小売
TYLER TECHNOLOGIES INC	—	1,693	58,029	6,223,106	ソフトウェア・サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	9,400	11,983	341,699	36,643,856	ヘルスケア機器・サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	645	3,421	74,146	7,951,434	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	13,508	18,602	357,657	38,355,162	ソフトウェア・サービス
ZOETIS INC	15,799	19,353	259,468	27,825,386	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLEGION PLC	7,124	9,706	99,405	10,660,234	資本財
(アメリカ…店頭市場)					
ABIOMED INC	—	1,599	38,651	4,145,001	ヘルスケア機器・サービス
ADOBE INC	2,080	3,484	141,675	15,193,327	ソフトウェア・サービス
ALIGN TECHNOLOGY INC	—	3,620	91,014	9,760,378	ヘルスケア機器・サービス
ALPHABET INC-CL C	2,828	3,840	542,687	58,197,857	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	—	1,669	424,865	45,562,591	小売
ANSYS INC	109	1,031	27,886	2,990,514	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	3,378	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BIOGEN INC	1,663	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BOOKING HOLDINGS INC	824	178	29,006	3,110,652	小売
COGNEX CORP	3,358	4,805	26,509	2,842,850	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COPART INC	9,365	6,603	56,156	6,022,259	商業・専門サービス
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	5,039	4,201	125,497	13,458,331	食品・生活必需品小売り
ELECTRONIC ARTS INC	8,993	12,692	154,815	16,602,419	メディア・娯楽
ETSY INC	—	3,398	27,108	2,907,150	小売
EURONET WORLDWIDE INC	—	4,009	41,821	4,484,980	ソフトウェア・サービス
FACEBOOK INC-A	12,600	18,269	417,602	44,783,657	メディア・娯楽
FASTENAL CO	4,723	—	—	—	資本財
IPG PHOTONICS CORP	1,190	2,826	44,130	4,732,602	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

アラライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ…店頭市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
IDEXX LABORATORIES INC	—	2,451	74,247	7,962,307	ヘルスケア機器・サービス	
ILLUMINA INC	808	3,724	127,234	13,644,611	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INTUITIVE SURGICAL INC	2,416	4,351	242,972	26,056,318	ヘルスケア機器・サービス	
MARKETAXESS HOLDINGS INC	508	—	—	—	各種金融	
MICROSOFT CORP	20,881	31,484	591,088	63,388,290	ソフトウェア・サービス	
MONSTER BEVERAGE CORP	26,575	43,028	293,886	31,516,336	食品・飲料・タバコ	
NVIDIA CORP	—	2,396	85,621	9,182,097	半導体・半導体製造装置	
PAYPAL HOLDINGS INC	10,386	15,244	236,680	25,381,568	ソフトウェア・サービス	
QUALCOMM INC	—	7,901	67,356	7,223,299	半導体・半導体製造装置	
REGENERON PHARMACEUTICALS	2,483	2,426	142,791	15,312,977	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SPLUNK INC	—	1,611	28,820	3,090,741	ソフトウェア・サービス	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	—	3,715	49,785	5,338,974	メディア・娯楽	
TEXAS INSTRUMENTS INC	1,425	2,153	26,691	2,862,448	半導体・半導体製造装置	
ULTA BEAUTY INC	2,432	1,902	43,112	4,623,433	小売	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	6,920	9,190	246,830	26,470,136	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
XILINX INC	6,305	17,351	157,381	16,877,548	半導体・半導体製造装置	
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	822	2,132	73,152	7,844,907	半導体・半導体製造装置	
合 計	株 数	金 額	257,709	398,113	7,276,542	780,336,370
	銘柄 数 < 比 率 >		47	55	—	<92.2%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2020年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	780,336,370	89.7
コール・ローン等、その他	90,076,225	10.3
投資信託財産総額	870,412,595	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(862,936,908千円)の投資信託財産総額(870,412,595千円)に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=107.24円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	870,412,595,230	
コール・ローン等	89,624,947,674	
株式(評価額)	780,336,370,471	
未収入金	219,289,582	
未収配当金	231,987,503	
(B) 負債	24,396,335,821	
未払金	2,391,876,072	
未払解約金	22,004,450,000	
未払利息	9,749	
(C) 純資産総額(A-B)	846,016,259,409	
元本	200,824,633,984	
次期繰越損益金	645,191,625,425	
(D) 受益権総口数	200,824,633,984口	
1万口当たり基準価額(C/D)	42,127円	

(注) 期首元本額141,262,466,923円、期中追加設定元本額96,775,133,500円、期中一部解約元本額37,212,966,439円。当期末現在における1口当たり純資産額4,2127円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーフンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・バースタイン・米国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)	13,084,827,612円
アライアンス・バースタイン・米国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)	34,469,314,162円
アライアンス・バースタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	46,075,564,865円
アライアンス・バースタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	106,707,093,951円
アライアンス・バースタイン・米国成長株投信(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	487,833,394円

○お知らせ

2019年6月18日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

信託約款第4条(信託金の限度額)第1項中、「金1兆円」とあるのを「金2兆円」に変更しました。

(変更日:2020年2月21日)

○損益の状況 (2019年6月18日~2020年6月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	3,393,623,012	
受取配当金	2,901,228,409	
受取利息	496,507,383	
支払利息	△ 4,112,780	
(B) 有価証券売買損益	134,504,354,201	
売買益	161,101,541,304	
売買損	△ 26,597,187,103	
(C) 保管費用等	△ 45,780,469	
(D) 当期損益金(A+B+C)	137,852,196,744	
(E) 前期繰越損益金	344,114,478,373	
(F) 追加信託差損益金	270,040,671,032	
(G) 解約差損益金	△106,815,720,724	
(H) 計(D+E+F+G)	645,191,625,425	
次期繰越損益金(H)	645,191,625,425	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。